

国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7 学支労気付 TEL&FAX 03-3269-6096
HP ; http://www1.ocn.ne.jp/~shogaku/ mail ; shogakukin@spice.ocn.ne.jp

16参院選の焦点 給付奨学金の実現をめざす5.18院内集会 奨学金の会が請願署名2万8352筆提出

奨学金の会（以下「会」）は5月18日（水）、衆議院第一議員会館で40名が参加し「給付奨学金の実現をめざす5・18院内集会」を開催し、2万8352筆分を国会に提出しました。

給付奨学金の創設は急務の課題

冒頭、中村尚史副会長（全教副委員長）は、「昨今、マスコミが奨学金を『若者の貧困問題』として貧困のために学ぶ権利が奪われている実態を報道している。『貧困は可能性のはく奪』というが、憲法はすべての国民に教育を受ける権利を保障しているにもかかわらず、このような状況を生み出した背景には、歴代政権が「学ぶ権利」を限定的に捉え、特に高校以上の教育は「受益者負担」政策をとってきたからだ。国連人権規約13条2項の「留保」を撤回し、「教育無償化」を国際公約した日本が、学費を軽減し、給付奨学金を創設することは急務の課題になっている」と主催者挨拶しました。

18歳選挙権で学費・奨学金を一大争点に

紹介議員は当日迄に13名になり、当日の集会にも多数の国会議員が参加し、ご挨拶いただきました。

- **大平善信衆議院議員（日本共産党）**「給付奨学金の創設は待ったなしの課題だ。日本共産党は大学生の約半数70万人に月3万円の給付制度を提案している。必要な財源2500億円は、今年度米軍への「おもいやり予算」1920億円と辺野古への米軍新基地建設の負担金約600億円で可能だ。米軍のためでなく日本の教育のために金を使うべきだ」
- **田村智子参議院議員（日本共産党）**「この国会ほど給付奨学金が国会で取り上げられたことはなかった。18歳選挙権開始を前に、若者の現状を考えると借金でしかない奨学金の問題を与野党ともに取り



挨拶する大平善信衆議院議員（共産）↑糸数慶子参議院議員（無）↓



上げざるを得ないところまで、皆さんの運動が政治を動かしている。必要性はどの政党も認めているが、具体的な対象や時期、財源の話が必要だ。学費の高騰が根本問題、学費を下げる政策に転換すべきだ」

- **糸数慶子参議院議員（無所属）**「沖縄は全国平均の2倍の貧困率だ。私の周りにも大学を出て正社員で働いていても低賃金で奨学金の返還に苦しんでいる若者がいる。政府は5兆円を超える軍事費を確保しながら、米軍機が飛び交う沖縄の小学校の教室の冷房費をカットしている。軍事費よりも子どもたちの教育の保障をと沖縄から強く訴えたい」
- **宮本岳志衆議院議員（日本共産党）**「先日の給付制奨学金を求める集会に、公明党議員も参加し、予

大企業・富裕層課税で教育無償化を

算化への期待が高まったが、本日の閣議で先送りされた。今度の参議院選挙では野党が共闘し、安倍政権を倒して、野党の政権で給付奨学金を実現したい」

■ 梅村さえこ衆議院議員（日本共産党）「地元の保育園の新人保育士が手取り12万円の月給で月2万円奨学金を返していた。私が大学一年の時に奨学金が有利子化され、当時、学生自治会で有利子化反対の国会要請に来たことを覚えている。ともに頑張りたい。」

■ もとむら伸子衆議院議員（日本共産党）「児童養護施設では、幼いころから進学の道をあきらめ、それが子どもの荒れにつながるという。子どもたちの未来を閉ざさないために、皆さんと一緒に奮闘する」

■ 畑野君枝衆議院議員（日本共産党）「これまで後ろ向きだった財務省も、いまでは給付奨学金をすすめる方向で検討している。参議院選挙で大きく争点化し、来年度の概算要求に盛り込ませて実現しよう」

また集会には民進党の小川純也衆議院議員、菊田まき子衆議院議員、増子輝彦参議院議員、無所属の野間健衆議院議員の代理の方もご出席いただきました。

公教育拡充の国際ルールにそった 「教育保障制度」をつくろう

提出セレモニーの後、三輪定宜奨学金の会会長（千葉大学名誉教授）より、「教育無償化・給付奨学金実現の課題と展望」の講演がありました。

三輪会長は「家計負担が国立大学で年149.9万円、私立大学で197.8万円になる“世界一の高学費”と主要国で最も遅れた奨学金などの下で、教育を受ける権利が形骸化され、修学が妨げられている。同時にその家計負担は、生活の困窮（老後破壊など）、急激な少子化、労働人口の枯渇など、日本社会の長期低迷、衰退を招いていると指摘し、公教育拡充の国際ルールに沿った「教育保障制度」の構想を説明しました。政府は労働や生活保護などの保障基準を法律で定めているが「教育を受ける権利の基準」はない。全教育段階の無償教育の拡大とともに所得に応じる奨学措置を「教育保障基準」をもとに保障していく。OECD水準の教育予算確保には5.6兆円の増額が必要だが、大企業・富裕層の累進課税で十分に確保できる。

人類史的潮流の教育無償化を逆行させるな

サルから人への進化700万年の人類史のほとんど

は「無償教育」期間だ。貨幣の発生と資本主義の発達により「有償教育」が成立、拡大したが、同時に無償教育の思想も人類の普遍的な人権として確立され、国際社会の潮流になっている。日本政府の人類史的潮流への抵抗、逆行は許されない。」と説明しました。

社会を作り直す気概を持って取り組む

続いて賛同団体として奨学金問題対策全国会議の岩重佳治事務局長が「中央労協と共同し3月末に300万筆の署名を提出した。かつて貸金業法改正を求めて署名運動を取り組み実現させた時よりも多く集まった。各政党も給付奨学金の必要性を語っている。しかし、インターネット上では相変わらず「借りたものを返すのは当然だ」「お金がないなら働け」「大学に行く必要はない」などのバッシングが多い。これはなぜなのか、周りの人とつながって社会を変える経験が若者にはない。社会が壊れているのであれば社会を作り直す気概が必要だ。家族主義によって生活保護家庭の子どもが進学機会を断念している現状を打開するために、皆さんと共同して運動していきたい」と挨拶しました。



研究費が底をつく教育予算の抜本的な拡充を

さらに全国大学高専教職員組合の長山泰秀書記長は「国立大学運営費交付金の基盤的経費が削られ、政府の政策に沿ったものでないと予算がつかず、コピー代も出ないなど研究費が底をつく状況になっている。地方の国立大学の存立が危ぶまれるなかで教育予算の抜本的な拡充が必要であり、奨学金の会と引き続き連携して運動していく」と発言しました。



次に奨学金の会加盟団体から決意表明がありました。

800万円の借金を背負った恋人と結婚できるか

全日本教職員組合坂本次男中央執行委員「定時制高校を卒業し教職をめざした教え子は、お金がないために大学で入学時



奨学金制度の原点に立ち返ろう

増額50万円と月額12万円の有利子奨学金を4年間借りた。総額626万円の借金を毎月3万5000円ずつ20年間払い、返還総額は840万円になる。恋人が800万円以上の借金を背負っているときいて、結婚しようと思えるだろうか。来年4月から始まる「新たな所得連動型奨学金」は、多くの期待を裏切って「年収ゼロ」でも返還させる制度になった。18歳選挙権が始まり、子どもたちの学びを保障する政策が実現するよう運動を広げていく」

学費と奨学金を変えるために選挙に行こう！

と1万人高校生集会で決議

全国私立学校教職員組合連合山口直之書記長「私学はぜいたく品と扱われているが、青森では私学に通う生徒の世帯の49.6%が年収350万円未満だ。約9割が年収910万円以下の就学支援金対象である。5月4日に愛知県で1万人の高校生が全国から集まる集会があったが、20代の教員が自ら抱えている1000万円の奨学金返済の苦勞を語った。その集会で学費と奨学金を変えるために選挙に行こうという決議があがった。奨学金を借りる前の当事者たちが声を上げ始めている。」



これからは大学生全員が選挙権を持っている

全日本学生自治会総連合中村佑太委員長「学生たちにアンケートを取り組んでいるが、学費の悩みと奨学金返済への不安の声が大きくなっている。これまでは「仕方がない」とあきらめる友人も多かったが、大学生全員が選挙権を持つことになった。声を上げれば変えることができると語っていききたい」



奨学金利用の院生85%が将来の返還に不安

全国大学院生協議会土肥有理議長「毎年全国の院生にアンケートを行い、昨年



は1051名から集めた。回答した院生の69%が何らかのアルバイトを行い、「アルバイトによって研究時間を割かれている」が27%、生活のために研究ができない実態も明らかになった。49.5%が奨学金を300万円以上借りている。1000万円以上借りている者は2.5%いた。奨学金を借りた者の84.6%が将来の返済に不安を感じている。給付奨学金の財源がないというが、パナマ文書で明らかかな大富豪の節税を規制して確保するべきだ。」

「奨学金は教育事業」が職員の誇り

日本学生支援機構労働組合藤井和子執行委員長「街頭署名をしても、『借りたものは返すべきだ』『借金が嫌なら大学に行かなければいい』という意見を言われるが、高学費と高額な奨学金のローンという現実を知らないことが多い。行政改革の度に奨学金がローン化されているが、『私たちは金貸しになりたくて就職したんじゃない』という組合員の声に支えられて運動している。政府から金融事業と位置付けられても、私たちは奨学金が教育事業であると考えている。一歩でも二歩でも前進させるために皆さんと一緒に運動していく。」



『人間は社会に出るときに同じラインに立つべきだ』

最後に、特殊法人労連竹内清議長が「特殊法人労連の元議長で日本育英会労働組合委員長であった柳沢淳氏は生前『人間は社会に出るときに同じラインに立つべきだ』とよく語っていた。そのため育英労は組合費をつぎ込んで奨学金の有利子化反対運動に立ち上がり、その運動が奨学金の会の運動に継承されている。73年前の太平洋戦争末期に始まった日本の奨学金は行革の中で教育ローン化されたが、次世代の育成という原点にかえる運動を皆さんと一緒に進めたい。」とあいさつし閉会しました。



教育無償化を前進させる請願署名にご賛同いただいた国会議員のみなさま

教育無償化項目

- すべての教育段階の無償化を実現するプログラムを作成すること。
公私ともに高校は実質無償化し、大学等の学費を下げる。直ちに「小・中学校の給食費無償化」「高校の入学金と教科書の無償化」を行うこと。
- 給付奨学金を実現すること。
高校・大学等ともに奨学金は返還不要の給付を基本とすること。それが実現するまで貸与奨学金は無利子にすること。
- 奨学金の返還困難者に対する救済制度を抜本的に拡充すること。
返還困難者に対する救済制度は所得に応じた給付制度を基本とし、現行より猶予・減免が拡大される制度にすること。大学ごとの延滞率等の公表をやめること。個人信用情報機関への登録（ブラックリスト）を中止し、延滞金を廃止すること。

上記の要請事項にご賛同いただいた国会議員のみなさまをご紹介します。（衆参・選挙区/会派/50音順）

No.	国会議員名	衆参/選挙区	会派	メッセージ
1	赤嶺 政賢	衆議院 沖縄1区	共産	
	若者の学ぶ権利を脅かす奨学金返済の問題は深刻です。高額な教育費負担のために進学をあきらめたり、将来に不安を感じながら就職活動をしなければならず勉強に集中できないなど悲鳴が上がっています。教育格差をなくし、誰もが安心して学べる社会実現に向けてともに頑張りましょう。			
2	糸数 慶子	参議院 沖縄県	無	
	次世代の希望である子どもや若者へ、社会に出る前から借金を背負わせることは、大きな負担・不安になります。子どもや若者の芽をつむ奨学金制度ではなく、未来を育む奨学金制度の確立に向け、今後とも皆さまと力を尽くす所存です。共に頑張りましょう。			
3	大島 九州男	参議院 比例代表	民進	
4	大畠 章宏	衆議院 茨城5区	民進	
5	大平 喜信	衆議院 比例中国	共産	
	安倍政権のもとで格差が広がり、経済的困難によって進学をあきらめる若者、奨学金の返済に窮する若者が増えています。日本の教育予算は、先進国でも最低水準です。教育無償化をめざしてみなさんと力を合わせがんばります。			
6	小川 淳也	衆議院 比例四国	民進	
7	奥野 総一郎	衆議院 比例南関東	民進	
8	田村 智子	参議院 比例代表	共産	給付制奨学金の実現のため全力をあげます。
9	照屋 寛徳	衆議院 沖縄2区	社民	
10	野間 健	衆議院 鹿児島3区	無	
	大学等の入学・進学に悩む全ての子供たちへの希望をつなぐ奨学金制度の実現を目指し野間たけしも共に頑張っ て参ります。			
11	増子 輝彦	参議院 福島県	民進	
12	宮本 岳志	衆議院 比例近畿	共産	
13	宮本 徹	衆議院 比例東京	共産	

公開質問書に3政党が回答、全会派の回答をそろえて争点を明らかにしよう！

4月27日に奨学金の会がすべての政党（自民党、民進党、公明党、共産党、社民党、おおさか維新の会、生活の党）に送った「学費・教育費および奨学金に関する質問書」に対して現在まで、民進党、共産党、生活の党の3党から回答が寄せられています。ぜひ、すべての政党の見解を見極めて選挙にいきましょう！

回答項目の一部を紹介し ます。 詳細は奨学金の 会HPに掲載	教育無償化の具体 的行動計画を ①示すべき ②示すべきではな い	10年以内に教育 予算をOECD水 準に引き上げるこ とに ①賛成 ②反対	高校無償化の所得 制限は ①撤回すべきだ。 ②必要だ	私立高校の学費 ①公私とも無償 ②就学支援金拡充 で格差是正 ③現行どおり	高校の入学金や教科 書代について ①無償化検討する ②無償化検討する べきではない
民進党	①	①	①	その他	その他
共産党	①	①	①	①	①
生活の党	①	①	①	②	①